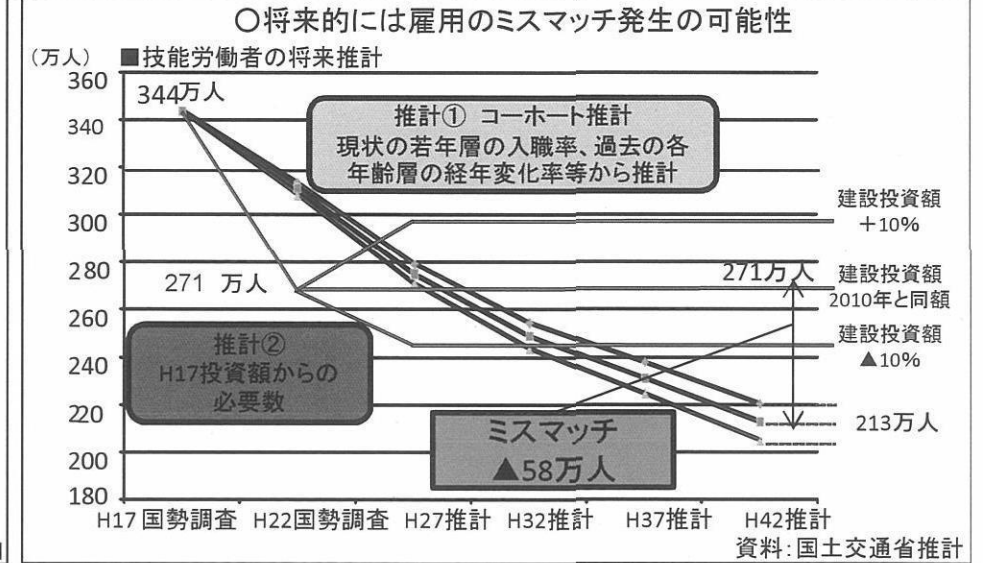
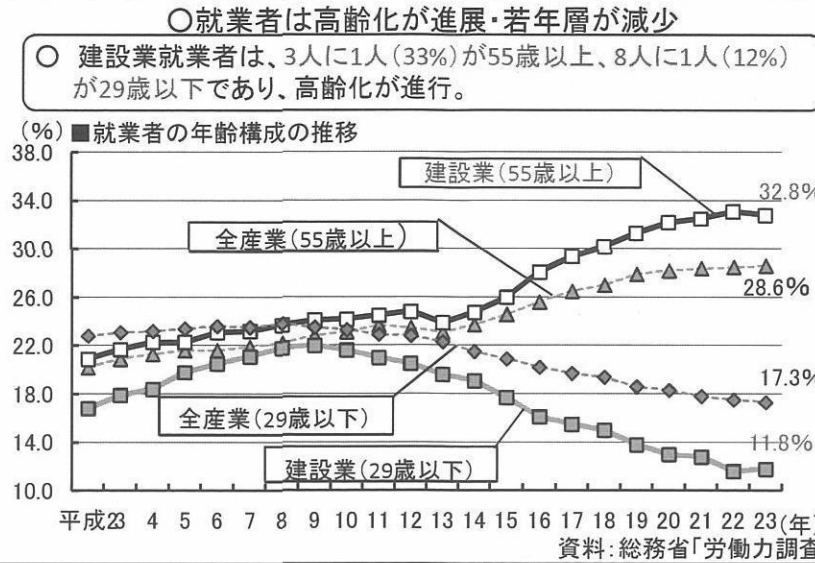
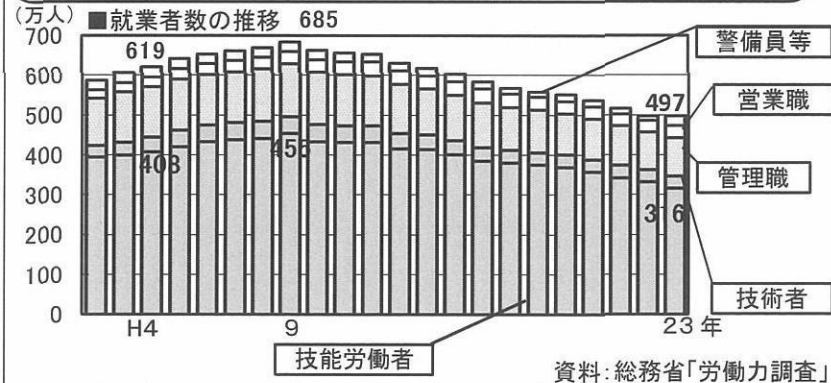


新助成金の創設の考え方

技能労働者の現状と将来推計

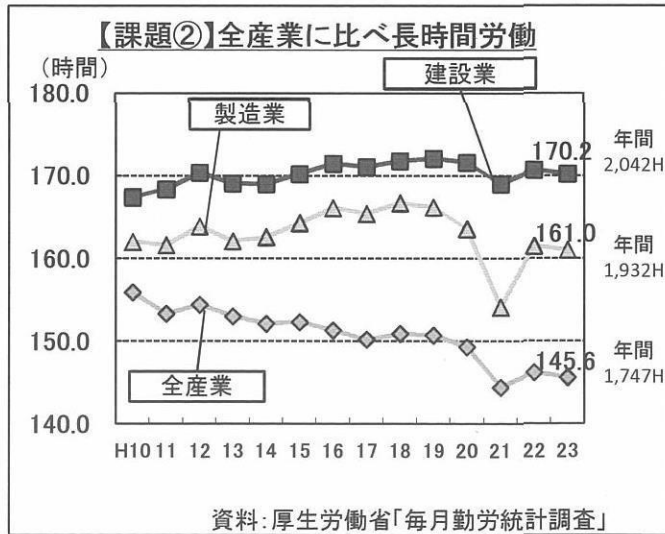
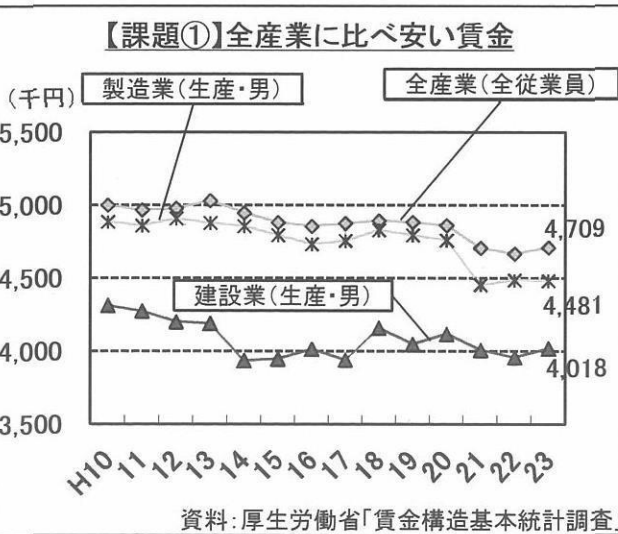
技能労働者の高齢化・若年層の減少がこのまま進めば、熟練技能の維持・継承が途絶え、将来的な技能労働者不足による建設業が衰退が懸念。

- 就業者全体が減少する中で、特に技能労働者の減少は顕著
- 建設業就業者：619万人(H4) → 497万人(H23) ▲122万人(▲20%)
- 技術者：36万人(H4) → 30万人(H23) ▲6万人(▲17%)
- 技能労働者：408万人(H4) → 316万人(H23) ▲92万人(▲23%)
- 営業職：27万人(H4) → 31万人(H23) ▲4万人(15%)



主な課題

重層下請構造における技能労働者の処遇が低下しているため、若年労働者にとって魅力ある職場ではない。



- 【課題③】社会保険等の未加入企業が存在
年金・医療・雇用保険への加入率(H23公共工事労務費調査)
【企業別】3保険とも加入している割合 84%
【労働者別】元請78%、1次55%、2次44%、3次以下44%
- 【課題④】就業者割合に比べ高い事故発生率
就業者数が全産業に占める割合 7.8%
死傷者数が全産業に占める割合 20.1%
死亡者数が全産業に占める割合 33.4%
(H23年度 労働力調査及び厚生労働省調査)
- 【課題⑤】技能継承に問題があるとする事業所が多く存在
建設業 49% 全産業 28%
(H23能開基本調査)

影響

- 若年入職者の減少
新規学校卒業者に占める建設業就職者の割合
H8年度 8.2%
→ H23年度 4.9%
(学校基本調査)
- 若年労働者の高い離職率
34歳以下の離職率
H22年
製造業 10.9%
建設業 13.9%
(雇用動向調査)

対策

「若年労働者の確保・育成」と「技能継承」に重点を置いた新助成金を創設し、事業主及び団体の取組を支援。

- 【課題①】全産業に比べ安い賃金
 - 【課題②】全産業に比べ長時間労働
 - 【課題④】就業者割合に比べ高い事故発生率
 - 【課題⑤】技能継承に問題があるとする事業所が多く存在
- 【助成メニュー①】雇用管理改善制度の導入支援
- ・評価・処遇制度の導入に対する助成
 - ・健康づくり制度の導入に対する助成
 - ・研修制度の導入に対する助成

- 【課題①】全産業に比べ安い賃金
 - 【課題②】全産業に比べ長時間労働
 - 【課題③】社会保険等の未加入企業が存在
 - 【課題④】就業者割合に比べ高い事故発生率
- 【助成メニュー②】若年者に魅力ある職場づくり支援
- ・キャリアパス制度の検討に対する助成
 - ・完全週休2日制導入促進に係る活動に対する助成
 - ・社会保険等加入促進に係る活動に対する助成
 - ・労働安全管理に係る取組に対する助成

- 【課題⑤】技能継承に問題があるとする事業所が多く存在
- 【助成メニュー③】建設技能の向上支援
- ・建設業務に必要な基本技術の習得や技術の向上、免許取得、職長や基幹技能者養成に対する助成

連携

国土交通省施策

【社会保険等加入促進】建設業許可・更新時の加入状況の確認・指導や、経営事項審査における減点幅の拡大等

【登録基幹技能者制度の更なる普及】優秀な技能労働者に対する適正な評価による処遇改善と、中核的な役割を担う技能労働者の育成を図る

効果検証

- 詳細な実績把握を実施。
- 具体的な効果検証につながる指標や手法を検討し、年度ごとに評価を実施。